令和７年度電動化経営多角化等伴走支援事業実施要領

（目的）

第１条　大分県自動車関連企業会（以下「企業会」という。）の会員が行う、電動化（電動車・電動化部品・その関連装置）や、新分野（自動車以外の産業）進出に向けて、自社の固有技術の見える化や進出の方向性検討、計画策定をする際の、専門家による技術支援に必要な経費を助成することにより、自動車業界の変革期において挑戦する本会員を後押しし、ひいては地域の雇用と経済の拡大に寄与することを目的として実施する。

（事業の内容等）

第２条　事業の内容、補助対象経費、補助率、審査基準は別表に掲げるとおりとする。

２　この要領において、「専門家等」の用語の意義は、大手自動車部品メーカー等出身者等の、車両・車載部品等の分野において経験を積み、高度の技術を有する専門家、熟練者をいう。

（事業実施計画の作成及び採択等）

第３条　事業を行う会員（以下「申請者」という。）は、事業申請書（第１号様式）に直近の事業年度の決算書類及び誓約書を添付し、別に定める応募要領の期日までに企業会の会長（以下「会長」という。）に対して認定の申請を行うものとする。

２　申請内容については、事前に受託を予定する専門家等と打合せのうえ記載するものとし、当該専門家等の事業概要書（第２号様式）を添付するものとする。

３　会長は外部有識者で構成される審査会により事業内容を審査のうえ、その結果を審査結果通知書（第３号様式）により通知するものとする。

（応募申請資格）

第４条　応募申請ができる会員は、次の条件をすべて満たさなければならない。

（１）　大分県自動車関連企業会の会員であること。

（２）　事業は、主に大分県内の事業所で行われること。

（３）　事業は、主に大分県内の事業所で事業化予定であること。

（事業の運営）

第５条　申請者は、事業目標の達成のため、効果的な事業執行に努めなければならない。

（事業の指導）

第６条　会長は、事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、申請者を指導できるものとする。

（助成措置）

第７条　会長は、予算の範囲内において、申請者に対して事業に要する経費の一部を助成するもとする。

（申請者の責任）

第８条　申請者は、申請する事業の実施及び経理の執行に一切の責任を持ち、仮に中止した場合でも、すべての精算が終了するまでは、責任を持って対処すること。

（実績報告）

第９条　申請者は、事業が終了したときは、補助金交付要綱第９条に基づき会長に補助事業実績報告書を提出するものとする。

（成果の発表）

第10条　会長は、事業の成果について必要があると認める時は、申請者の同意を得た範囲内で事業の概要を公表できるものとする。

（その他）

第11条　この要領に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

附則　この要領は令和７年６月１０日から施行する。

別表

【事業内容】

電動化（電動車・電動化部品・その関連装置）や、新分野（自動車以外の産業）進出に向けた、自社の固有技術の見える化や進出の方向性検討、計画策定の取組。

【補助対象経費及び補助率】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経　費　区　分 | 内　　　　　　　容 | 補助率 |
| (1)謝金 | 技術的な指導・助言を受けるため依頼した専門家等への謝金 | 補助上限額１５０万円  補助率２／３以内 |
| (2)旅費 | 技術的な指導・助言を受けるため依頼した専門家等への旅費、顧客（見込）打合せ及び開発等に要する旅費 |
| (3)委託費 | 技術的な指導・助言に加え、具体的な評価や構想提案の委託に要する経費 |
| (4)その他の経費 | 上記の掲げるもののほか、製品企画（先行開発）に必要な他社部品購入等に要する経費で、会長が特に認める経費 |

【審査科目】

1. 実行性、効果　５０点
2. 電動化や新分野進出への意欲・主体性　５０点
3. その他の加点項目などを考慮して選定する

※その他の加点項目：ワーク・ライフ・バランス充実の観点から以下の企業に対し加点する。

「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰または大分ワーク・　ライフ・バランス推進優良企業表彰を受賞している。

くるみん認定かプラチナくるみん認定を受けている（申請中を含む）。

しごと子育てサポート企業の認定を受けている（申請中を含む）。

（第１号様式）

年度電動化経営多角化等伴走支援事業申請書

　　年　　月　　日

大分県自動車関連企業会　会長　殿

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

連絡先担当者

電話番号

E-mail

大分県自動車関連企業会の電動化経営多角化等伴走支援事業を実施したいので、大分県自動車関連企業会の電動化経営多角化等伴走支援事業実施要領第３条第１項の規定に基づき、下記の事業計画の決定を申請します。

**事業計画**

１　概要

1. 事業名

電動化経営多角化等伴走支援事業

1. 事業費及び補助金申請額

○補助上限額１，５００千円、補助率２／３以内

２　事業内容

（１）申請事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （事業の実施背景（これまでの経緯））  　○直近の分野別売上構成比を記載   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 事業分野 | 売上高 | 売上高構成比 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   ○自社の市場におけるポジショニングを記載  （自社で把握している基盤技術・強み・課題・今後の経営方針）  ○基盤技術の内容  ・  ・  ・  ○強みを定量的に記載  ・  ・  ・  　○自社の課題  　・これまでの製品開発の課題  　・電動化や、新分野進出に対する課題  　・    （専門家等の技術支援を受けて実現したい状態）  　○実現される状態を記載      ＜スケジュール＞   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | ステップ | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 備考 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ※内容、スケジュールについては、受託する専門家等と事前に相談すること。 |

（２）事業を行う主な実施場所

|  |
| --- |
|  |

（３）補助金の交付を受けた実績及び併願検討状況（過去５年間）

○補助金の交付を受けた実績（この事業に関連して過去に交付を受けた実績）

１．　有

２．　無

○他の補助金の検討状況（この事業に関連して申請中又は申請予定）

　１．　有

　２．　無

○補助金名

|  |
| --- |
|  |

３　添付書類

□直近の決算書類（損益計算書・貸借対照表）

□受託専門家等事業者概要書（第２号様式）

４　申請額内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要  する経費 | 補助対象経費　(消費税等抜き) | 積算内訳 | 備　考 |
| 謝　金 |  |  |  |  |
| 旅　費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他  の経費 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

注）補助対象経費は消費税抜きで記載のこと。

５　収支予算

　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予算額 | 備　　　考 |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予算額 | 備　　　考 |
|  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

第２号様式（第３条関係）

年度電動化経営多角化等伴走支援事業　受託専門家等事業者概要書

申請者名（　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受託事業者の氏名（名称） |  | |
| 受託事業に係る連絡先 | 住所 | 〒 |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 受託専門家等の概要 | ■専門家等の概要  ■これまで実施した取組（実績）  ■現在の活動状況等 | |

※受託専門家等の概要の欄には、これまで実施した取組（実績）、現在の活動状況等について、できるだけ詳しく記載してください。

第３号様式（第３条関係）

年度電動化経営多角化等伴走支援事業審査結果通知書

大自企第 　　 　　号

　　年　　 月　　日

殿

大分県自動車関連企業会

会長　　　　　　　　　　　　　　印

　　年　　月　　日付けで認定申請のあった令和　年度電動化経営多角化等伴走支援事業について電動化経営多角化等伴走支援事業実施要領第３条第３項の規定により下記のとおり審査結果を通知します。

記

１　会員名

２　事業名

３　審査結果：採択　不採択　再審査（該当しないものを削除する）

・補助金額（内示額）　　　　　円（採択以外の場合は削除する）

・電動化経営多角化等伴走支援事業費補助金交付申請書を　年　月　日までに提出してください。（同上）

４　審査結果の理由（採択の場合は「審査員コメント」と書き換える）